

(様式 1-1)

令和 年 月 日

実施要領等に関する質問書

美里町立小学校統合整備事業の実施要領等に関して、以下のとおり質問します。

提出者	会社名	
	所在地	
	担当者名	
	所属	
	電話番号	
	FAX 番号	
	メールアドレス	
該当箇所	図書名	
	ページ	
	項目等	
内容		

※1 欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

(様式 2-1)

令和 年 月 日

参加表明書

美里町長 原田 信次 様

提出者（代表事業者）

所 在 地：

商号又は名称：

代表者氏名：

印

連絡担当者

所 属：

氏 名：

電話番号：

（携帯電話等※）：

FAX番号：

E-mail：

美里町立小学校統合整備事業について、実施要領に基づき参加することを表明します。

※1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

※2 提出期間：令和7年11月28日（金）～令和7年12月5日（金）17時必着

(様式 2-2)

令和 年 月 日

委任状

美里町長 原田 信次 様

グループ構成員

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

印

グループ構成員

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

印

グループ構成員

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

印

私達は、下記の者に美里町立小学校統合整備事業に関する次の権限を委任します。

記

代表事業者（代理人）

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

印

代表事業者（代理人）応募書類等使用印鑑

印

委任事項

- 1 応募書類等の提出に関するこ
- 2 町との連絡調整等に関するこ

※1 次の書類を添付すること

- ・全事業者の商業登記簿謄本（又は現在事項全部証明書）
- ・全事業者の印の印鑑登録証明書（発効日から3か月以内のもの）

※2 グループ構成員の欄が不足する場合は、複写のうえ連続して記入すること。

(様式 2-3)

参加事業者構成表

1 設計事業者

(役割) 設計業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印

2 施工事業者

【代表】構成員① (役割) □建築 □電気 □機械 □その他	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印
構成員② (役割) □建築 □電気 □機械 □その他	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印
構成員③ (役割) □建築 □電気 □機械 □その他	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印
構成員④ (役割) □建築 □電気 □機械 □その他	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印
構成員⑤ (役割) □建築 □電気 □機械 □その他	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印
構成員⑥ (役割) □建築 □電気 □機械 □その他	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印

3 工事監理事業者

構成員 (役割) 工事監理業務	所 在 地	
	商号又は名称	
	代表者 氏名	印

※1 グループの代表者（構成員①）を含む全ての構成員について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。（複数頁可）

※3 施工事業者の「役割」の欄は、該当する工種（複数可）の□を塗りつぶすこと。

※4 全事業者の国税の納税証明書（様式その3の3）並びに本社、支店又は営業所が所在する都道府県及び市区町村の納税証明書又は未納（滞納）のない証明書（写し可。最新のもの）を添付すること。

(様式 2-4)

参加事業者連絡先一覧表

代表事業者 構成員①	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
設計事業者 構成員②	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
施工事業者 構成員③	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
工事監理事業者 構成員④	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
構成員⑤	商号又は名称	
	担当者名	
	所属	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	

※欄が不足する場合は、複写のうえ記入すること。(複数貢可)

(様式 2-5)

参加資格確認調書（代表事業者）

1 基本要件

商号又は名称				適・否	
所在 地					
建設業許可	業種				
	許可番号				
代 表 者					

2 主要業務の実績

- 平成 27 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した同種業務の建屋新築工事の実績を記入すること。

1	業務名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					
2	業務名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					
3	業務名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					

3 同種業務における評価

- ・2において、事業者の提案や創意工夫した点があれば記入すること。

	適・否
--	-----

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-6)

参加資格確認調書（設計事業者）

1 基本要件

商号又は名称				適・否	
所在 地					
建築士事務所 登録	級別				
代表 者	登録番号				
管理建築士名				—	
建築士在籍数	一級				

2 主要業務の実績

- 平成 27 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した同種業務の建屋新築工事に関する設計業務の実績を記入すること。

1	業 務 名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					
2	業 務 名					
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					
3	業 務 名					
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					

3 同種業務における評価

- ・2において、事業者の提案や創意工夫した点があれば記入すること。

	適・否
--	-----

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-6-2)

参加資格確認調書（設計事業者）（協力会社用）

1 基本要件

商号又は名称			適・否	
所在 地				
建築士事務所 登録	級別			
	登録番号			
代表 者				
管理建築士名				
建築士在籍数	一級		—	

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-7)

参加資格確認調書（施工事業者）

1 基本要件

商号又は名称				適・否	
所在 地					
建設業許可	業種				
	許可番号				
代 表 者					

2 主要業務の実績

- 平成 27 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した同種業務の建屋新築工事の実績を記入すること。

1	業務名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					
2	業務名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					
3	業務名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m ²	階数			
	工事期間					
	備 考					

3 同種業務における評価

- ・2において、事業者の提案や創意工夫した点があれば記入すること。

	適・否
--	-----

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建設業許可通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-7-2)

参加資格確認調書（施工事業者）（協力会社用）

1 基本要件

商号又は名称			適・否	
所在 地				
建設業許可	業種			
	許可番号			
代 表 者				

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建設業許可登録通知書の写しを添付すること。

※3 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-8)

参加資格確認調書（工事監理事業者）

1 基本要件

商号又は名称				適・否	
所在 地					
建築士事務所 登録	級別				
代表 者	登録番号				
管理建築士名				—	
建築士在籍数	一級				

2 主要業務の実績

- 平成 27 年 1 月 1 日以降に元請けとして受注した同種業務の建屋新築工事に関する工事監理業務の実績を記入すること。

1	業 務 名				適・否	
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m^2	階数			
	工事期間					
	備 考					
2	業 務 名					
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m^2	階数			
	工事期間					
	備 考					
3	業 務 名					
	工事場所					
	建築主名					
	請負金額					
	延床面積	m^2	階数			
	工事期間					
	備 考					

3 同種業務における評価

- ・2において、事業者の提案や創意工夫した点があれば記入すること。

	適・否
--	-----

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 請負契約書等の実績を証明できる書類を添付すること。

※4 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-8-2)

参加資格確認調書（工事監理事業者）（協力会社用）

1 基本要件

商号又は名称			適・否	
所在 地				
建築士事務所 登録	級別			
	登録番号			
代表 者				
管理建築士名				
建築士在籍数	一級		—	

※1 適否欄は事務局がチェックするため、事業者は記載しないこと。

※2 建築士事務所登録通知書の写しを添付すること。

※3 配置技術者の氏名や資格が分かる書類を添付すること。

(様式 2-9)

美里町立小学校統合整備事業誓約書

令和 年 月 日

美里町長 原田 信次 様

実施要領の「4.参加資格要件（2）共通する参加者の資格」に記載されている事項について、すべて満たしていることを誓約します。

なお、上記が事実と相違する場合は、本業務の応募申込みを無効とされても異議ありません。

所在地

法人名

代表者

印

(様式 3-1)

提案書提出書

令和 年 月 日

美里町長 原田 信次 様

提出者 (グループ代表者)

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者氏名 :

印

連絡担当者

所 属 :

氏 名 :

電 話 番 号 :

(携帯電話等※) :

F A X 番 号 :

E-mail :

美里町立小学校統合整備事業について、募集要領に基づき別添のとおり提案書を提出します。

※1 「携帯電話等」欄には、休日等においても連絡可能な番号を記載すること。

※2 提出期間：令和8年2月2日（月）～令和8年3月10日（火）17時必着

【注意事項】

- ・提案書はA3版3枚以内（片面使用・横書き）で自由記入とする。ただし、平面・立面・配置イメージ図を含む。
- ・記載する文字の大きさは原則として10ポイント以上とする。
- ・提案内容は、できる限り箇条書きで簡潔明瞭に記載すること。
- ・提案の項目・視点は、実施要領8を参照すること。
- ・各事業者の独自提案を記載し、図面等と一体的・効果的に提案内容をアピールすること。
- ・視覚的表現の許容範囲について、次に掲げる視覚的表現は許容しない。

① 具体的な建物の設計又はこれに類する表現

② 詳細・細部の描き込みや、簡易でない表現

【許容しない表現の例】

- ・具体的な設計図、模型（模型写真を含む。）、精巧・精密な透視図等
- ・大半の室の位置・形状（細部にわたる部屋割り）、柱の位置や扉の開き勝手等が具体的に表現された平面イメージ
- ・高度なレンダリングによる仕上げ材の質感やサッシの割付けの表現
- ・仕上げ材、家具、造作、設備機器等の詳細な形状、具体的寸法等の表現

ただし、①既存の建築物等の写真の使用、②増築、改修等の場合における当該建築物の既存図面を使用した表現、③導入するシステム、工法等のイメージを示すための限定的な詳細スケッチの使用は許容する。なお、上記の許容しない表現に抵触しない範囲で、CAD、CG、BIM等のコンピュータによるツールを使用した表現及びカラーを用いた表現を許容する。

詳細については、「別紙資料 9 技術提案における視覚的表現の取扱いについて」を参照すること。

※本様式の作成に当たっては、この注意事項の欄を削除すること。

(様式 3-3)

施設の設計工期及び建設工期・建設費提案書

1 施設の設計工期及び建設工期

事項	設計工期（日）	建設工期（日）
事業期間内において、建屋建設及び外構工事を完了させる場合に必要な工期 (様式 3-4 事業工程表と整合させること)		

2 施設の建設費（募集要領 1 (4) をすべて含む）

事項	金額（円）（税込）	備考
①増築（新築）建物建設費		
・新統合小学校校舎棟		
・新小学校体育館棟		
・新中学校体育館棟		
小計①		
②解体費		
③付属建物建設費		
④外構整備費		
⑤設計業務費		
・基本設計		
・実施設計		
・工事監理		
・調査費		
小計⑤		
合計（①②③④⑤）		

※上記内訳を必ず記入すること。なお、必要に応じて適宜記入欄を追加すること。

(様式 3-4)

事業工程表